

平成 25 年度
海津市財政の年次報告書



～新地方公会計モデルによる財務書類～

平成 26 年 12 月
総務部企画財政課

= 目 次 =

1. 財務書類作成にあたって	1
2. 財務書類の作成方法等	2
3. 普通会計財務書類	5
4. 普通会計財務書類に基づく財政分析 . . .	17
5. 連結財務書類の作成方法等	26
6. 連結財務書類	27
7. 連結財務書類に基づく分析	31
8. 海津市全体財務書類の作成方法等	33
9. 海津市全体財務書類	34
10. 海津市全体財務書類に基づく財政分析 . .	38
11. まとめ	39

(注) 本報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、
合計等が一致しない場合があります。

1. 財務書類作成にあたって

平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示されました。

本市では平成 20 年度決算から、総務省改訂モデルにより普通会計ベース及び連結ベースの財務書類を作成している他、平成 22 年度決算より地方公共団体ベースの財務書類も併せて作成し、資産・債務の状況や、行政サービスの提供に要したコストなどを明らかにしています。

新地方公会計制度の導入により以下の 3 つの効果があると言われています。

- ① 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- ② 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- ③ 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

①住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況も公表することになり、行政の透明性をより高める効果があります。

②行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）

作成する財務書類からは、従来のフロー中心の情報では得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することができます。特に、自治体財政健全化法との関係や行財政改革の視点からは、活用の効果として非常に重要であると考えられます。

③整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）

今回の新地方公会計制度の導入にあたっては、総務省方式によるバランスシート等ではそのほとんどが捨象されていた「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が、いずれの財務書類作成モデルにおいても求められています。これは、今回の公会計制度改革が「資産債務改革」を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しています。できあがった数字でもって「どうなのか」ということに加えて、数字を作る過程でいろいろなことが分かってくるのではないかと、という効果も期待されています。

2. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

②対象会計範囲

当市における連結の対象範囲は、普通会計、公営事業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成します。連結する会計名、団体名等は、以下のとおりです。

【表1 市の会計区分と連結財務書類の会計区分】

a 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

b 公営事業会計

公営事業会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない会計で、国民健康保険事業等に係る特別会計や、水道・下水道・介護サービス事業等の公営企業会計があります。公営企業会計には、組織・財務・職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法の規定を全部又は一部を適用しているものと、適用していないものに分けられます。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

c 一部事務組合・広域連合

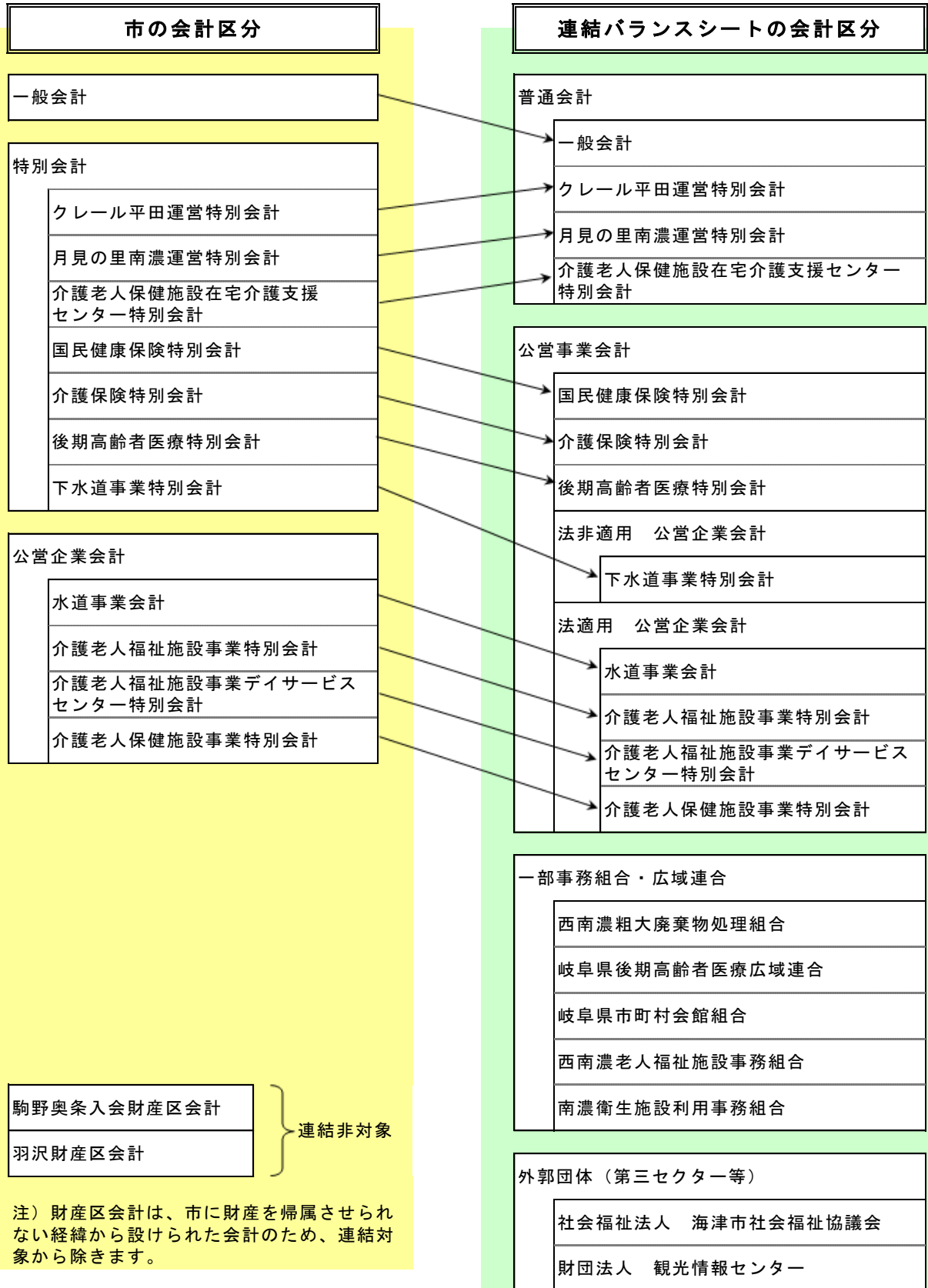
一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結バランスシートでは、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上しています。

d 外郭団体

連結バランスシートの対象とする団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資、または、市が資本金等の4分の1以上を出資しており、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる法人などです。

【表 1 市の会計区分と連結財務書類の会計区分】



③対象となる年度

作成の基準は平成 25 年度とし、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

④作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合・広域連合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

外郭団体（第三セクター等）については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しています。

（２）普通会計財務書類の説明

① 貸借対照表【表 2 - ①】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書【表 2 - ②】（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

１年間（４月１日から翌年３月３１日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

性質別コストについては、「１．人にかかるコスト」「２．物にかかるコスト」「３．移転支出的なコスト」「４．その他のコスト」に４分類されています。

③ 純資産変動計算書【表 2 - ③】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。今までの世代が負担してきた部分ですので、単年度で今まで世代が負担してきた部分の増減がわかります。

④ 資金収支計算書【表 2 - ④】

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの活動区分に分けて表示した財務書類です。３つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

３．普通会計財務書類

【表 3-① 普通会計 貸借対照表】 P10

【表 3-② 普通会計 行政コスト計算書】 P13

【表 3-③ 普通会計 純資産変動計算書】 P15

【表 3-④ 普通会計 資金収支計算書】 P16

【表2-① 貸借対照表 説明書】

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産	… 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めている。	1 固定負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの。
(1) 有形固定資産	… 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当する。	(1) 地方債	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「土木費」を計上。	(2) 長期未払金	… すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払われていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上。
②教 育	… 決算統計区分の「教育費」を計上。	①物件の購入等	
③福 祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上。	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	… 決算統計区分の「衛生費」を計上。	③その他	
⑤産業振興	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上。	(3) 退職手当引当金	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額を計上。
⑥消 防	… 決算統計区分の「消防費」を計上。	(4)損失補償等引当金	… 外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に含めた金額を計上。
⑦総 務	… 決算統計区分の「上記以外」を計上。	2 流動負債	… 「固定負債」に係る債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上。
(2) 売却可能資産	… 公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産を表している。	(1) 翌年度償還予定地方債	… 「固定負債(1)地方債」のうち、翌年度の償還予定額を計上。
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産を計上。	(2) 短期借入金	… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになるが、この(翌年度繰上充用金) 前借額を計上。
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	… 「固定負債(2)長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上。
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出せん金を計上。	(4) 翌年度支払予定退職手当	… 「固定負債(3)退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上。
②投資損失引当金	… 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示。	(5) 賞与引当金	… 翌年度に支給される賞与(夏季・年末などに職員・従業員に給与とは別に支給する金銭(ボーナスなど)のうち当年度分を計上。
(2) 貸付金	… 住宅改良資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上。		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	… 退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上。		
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上。		
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上。		
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上。		
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入しており、当市の持分相当額を計上。		
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上。		
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上。		
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上。		
(1) 現金預金			
①財政調整基金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上。		
②減債基金			
③歳計現金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」		
(2) 未収金			
①地方税	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示。		
②その他			
③回収不能見込額	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示。		
資 産 合 計		【負債の部】	
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上。	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と(建設)地方債を除いた額を計上。	
		3 その他一般財源等	
		… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源となる。	
		4 資産評価差額	
		… 「(借方)1公共資産(2)売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上。	
		純 資 産 合 計	
		負債・純資産合計	

【表2-② 行政コスト計算書 説明書】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等													
(3)賞与引当金繰入額													
小 計													
2 (1)物件費													
(2)維持補修費													
(3)減価償却費													
小 計													
3 (1)社会保障給付													
(2)補助金等													
(3)他会計等への支出額													
(4)他団体への公共資産整備補助金等													
小 計													
4 (1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額													
(3)その他行政コスト													
小 計													
経 常 行 政 コ ス ト a													
(構 成 比 率)													

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表している。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおり。

〈行政コスト計算書の区分〉

〈決算統計(目的別)の区分〉

生活インフラ・国土保全
教 育
福 祉
環 境 衛 生
産 業 振 興
消 防
総 務
議 会
その他行政コスト

土木費
教育費
民生費
衛生費
農林水産業費、労働費、商工費
消防費
総務費
議会費
諸支出金、公債費のうち物件費

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表している。

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b														
2 分担金・負担金・寄附金 c														
経 常 収 益 合 計 (b + c) d														
d/a														
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d														

〈差引〉純経常行政コスト

行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表している。
民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を主観で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定の尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「〈差引〉純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表している。

【表2-③ 純資産変動計算書 説明書】

純 資 産 合 計	公 共 資 産 等 整 備 国 県 補 助 金 等	公 共 資 産 等 整 備 一 般 財 源 等	そ の 他 一 般 財 源 等	資 産 評 価 差 額
	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたもの。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上。
期首純資産残高	… 前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上。			
純経常行政コスト	… 当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上。			
一般財源				
地方税	… 市税の当該年度収入額に、新たに貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金の合計。			
地方交付税	… 普通交付税及び特別交付税を計上。			
その他行政コスト充当財源	… 地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額に、新たに貸借対照表に計上した長期延滞債権及び未収金の合計。			
補助金等受入	… 国庫支出金及び県支出金を計上。			
臨時損益	… 経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上。具体的には、下記のほか、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定、勤奨退職による多額の割増退職金の支払いなどが該当。			
災害復旧事業費	… 当該年度の災害復旧事業費を計上。			
公共資産除売却損益	… 公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上。			
投資損失	… 投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額を計上。			
損失補償等引当金繰入額	… 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額について計上。			
科目振替	… 取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにする。			
公共資産整備への財源投入	… 公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表す。			
公共資産処分による財源増	… 「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合、資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表す。			
貸付金・出資金等への財源投入	… 上記「公共資産整備への財源投入」と同様に、貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表す。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増	… 上記「公共資産処分による財源増」と同様に、貸付金・出資金等の回収などがあった場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表す。			
減価償却による財源増	… 有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表す。			
地方債償還に伴う財源振替	… 地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表す。			
資産評価替えによる変動額	… 「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上。			
無償受贈資産受入	… 無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表す。			
その他	… その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上。			
期末純資産残高				

【表2-④ 資金収支計算書 説明書】

1 経常的収支の部	
… 後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上。	
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	… 当該科目に係る決算額を計上。
その他支出	… 通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上。 … 性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上。
支出合計	
地方税 地方交付税 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 当該科目に係る決算額を計上。 … 当該科目に係る決算額を計上。 … 左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上。
収入合計	
経常的収支額	
2 公共資産整備収支の部	
… 公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上。なお、公共資産の整備を市で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上。	
公共資産整備支出	… 市で行う普通建設事業費を計上。
公共資産整備補助金等支出	… 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上。
他会計等への建設費充当財源繰出支出	… 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上。
支出合計	
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上。
収入合計	
公共資産整備収支額	
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金 貸付金	… 法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上。
基金積立額	… 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	… 当該科目に係る決算額を計上。
支出合計	
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	… 当該科目に係る決算額を計上。
収入合計	
投資・財務的収支額	
当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	
当年度歳計現金増減額	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

※1 一時借入金に関する情報

… 一時借入金とは、自治体が一般会計年度において歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れる資金をいい、この一時的な収支の不均衡を解消するための支払資金を含め、自治体の資金繰りの状況を適切に表示するために重要であることから注記している。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

… 公債費の利払いと償還額を除いた歳入と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標であることから注記している。

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		16,267,953
①生活インフラ・国土保全	19,151,141		(2) 長期未払金		
②教育	23,920,956		①物件の購入等	0	
③福祉	3,353,998		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	1,214,347		③その他	0	
⑤産業振興	6,991,476		長期未払金計		0
⑥消防	1,681,957		(3) 退職手当引当金		3,454,127
⑦総務	5,453,237		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産計		61,767,112	固定負債合計		19,722,080
(2) 売却可能資産		634,247			
公共資産合計		62,401,359	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	1,187,720	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	2,304,121		(3) 未払金	0	
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資及び出資金計		2,304,121	(5) 賞与引当金	152,771	
(2) 貸付金		0	流動負債合計		1,340,491
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		負債合計		21,062,571
②その他特定目的基金	3,366,411				
③土地開発基金	775,206		[純資産の部]		
④その他定額運用基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等		5,850,998
⑤退職手当組合積立金	4,233,513		2 公共資産等整備一般財源等		53,752,433
基金等計		8,375,130	3 その他一般財源等		△ 3,270,505
(4) 長期延滞債権		306,770	4 資産評価差額		△ 47,062
(5) 回収不能見込額		△ 141,497			
投資等合計		10,844,524	純資産合計		56,285,865
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	1,960,127				
②減債基金	727,382				
③歳計現金	1,369,152				
現金預金計		4,056,661			
(2) 未収金					
①地方税	56,548				
②その他	2,813				
③回収不能見込額	△ 13,470				
未収金計		45,891			
流動資産合計		4,102,552			
資産合計		77,348,436	負債・純資産合計		77,348,436

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	912,391	千円
②教育	49,387	千円
③福祉	234,076	千円
④環境衛生	487,799	千円
⑤産業振興	1,956,256	千円
⑥消防	178	千円
⑦総務	310,629	千円
計	3,950,716	千円
①国県補助金等	1,107,400	千円
②地方債	173,671	千円
③一般財源等	2,669,645	千円
計	3,950,716	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	1,889,493	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	893,919	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,927,249千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,036,155 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,455,673 千円	17,455,673 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,897,273 千円		15,897,273 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,144,338 千円		1,144,338 千円
退職手当負担見込額	538,871 千円	538,871 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	29,701,437 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,391,825 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	320,613 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,988,999 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,334,718 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,717,785千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,412,656千円です。

【表3-①-2 普通会計 貸借対照表】

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方
[資産の部] ←		
1 公共資産 ←		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	19,151,141	
②教育	23,920,956	
③福祉	3,353,998	
④環境衛生	1,214,347	
⑤産業振興	6,991,476	
⑥消防	1,681,957	
⑦総務	5,453,237	
有形固定資産計		61,767,112
(2) 売却可能資産		634,247
公共資産合計		62,401,359
2 投資等 ←		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	2,304,121	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		2,304,121
(2) 貸付金		0
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	3,366,411	
③土地開発基金	775,206	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	4,233,513	
基金等計		8,375,130
(4) 長期延滞債権		306,770
(5) 回収不能見込額		△ 141,497
投資等合計		10,844,524
3 流動資産 ←		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	1,960,127	
②減債基金	727,382	
③歳計現金	1,369,152	
現金預金計		4,056,661
(2) 未収金		
①地方税	56,548	
②その他	2,813	
③回収不能見込額	△ 13,470	
未収金計		45,891
流動資産合計		4,102,552
資 産 合 計		77,348,436

◇資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

◇公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で形成されています。

「有形固定資産」は「教育」が239億21百万円と最も多く、続いて「生活インフラ・国土保全」の191億51百万円となっています。学校等の教育文化施設の整備、道路や公営住宅などのインフラ整備を中心に行ってきたことがわかります。

「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産で、6億34百万円あり、これらの資産は早期処分や利活用が求められます。

◇投資等

「投資及び出資金」には、水道事業会計(22億58百万円)や財海津市観光情報センター(5百万円)、社会福祉協議会(3百万円)等に対する出資金を計上しています。

「基金」には公共施設整備基金、環境施設整備基金等の「その他特定目的基金」33億66百万円や「土地開発基金」8億円、「退職手当組合積立金」42億34百万円を計上しています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があるとと言えます。

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、3億7百万円を計上しています。できる限りその発生を抑え、早期回収することが求められます。

「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

◇流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」19億6千万円、「減債基金」7億27百万円、「歳計現金」13億69百万円を計上しています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

「未収金」には歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で59百万円を計上しており、その未収金に対する「回収不能見込額」を13百万円計上しています。

【表3-①-3 普通会計 貸借対照表】

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

貸 方		
[負債の部] ←		◇負債の部 負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。 「将来世代の負担分」と言い換えられます。 流出の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示されます。
1 固定負債 ←		
(1) 地方債	16,267,953	
(2) 長期未払金		
①物件の購入等	0	
②債務保証又は損失補償	0	
③その他	0	
長期未払金計	0	
(3) 退職手当引当金	3,454,127	
(4) 損失補償等引当金	0	
固定負債合計	19,722,080	
2 流動負債 ←		
(1) 翌年度償還予定地方債	1,187,720	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(3) 未払金	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	152,771	
流動負債合計	1,340,491	
負 債 合 計	21,062,571	
[純資産の部] ←		◇純資産の部 資産と負債の差額であり、負債が「将来世代の負担分」というのに対し、純資産は「今までの世代の負担分」と言えます。 「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等取得した際の財源のうち国・県から補助に相当する金額58億51百万円を計上しています。 「公共資産整備等一般財源等」には、公共資産等取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額537億52百万円を計上しています。 「その他一般財源等」には、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた金額△32億71百万円を計上しています。これはすでにコストとして消費してしまっているにもかかわらず、地方債や将来の退職手当の引当などの形で、現金預金等で支払いにあてたとしても、なお将来負担が残っていることを表します。 「資産評価差額」には、「売却可能資産」の資産計上額と時価等との差額△47百万円を計上しています。地価の下落により含み損が発生しています。 前年度対比では、1億40百万円の減となりました。
1 公共資産等整備国県補助金等	5,850,998	
2 公共資産等整備一般財源等	53,752,433	
3 その他一般財源等	△ 3,270,505	
4 資産評価差額	△ 47,062	
純 資 産 合 計	56,285,865	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,348,436	

【表3-② 普通会計 行政コスト計算書】

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,432,909	18.2%	143,578	376,085	347,987	134,224	160,114	385,345	768,023	117,553			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 474,813	-3.5%	△ 28,572	△ 73,876	△ 80,672	△ 33,003	△ 35,960	△ 88,758	△ 128,012	△ 5,960			0
	(3)賞与引当金繰入額	152,771	1.1%	8,086	23,664	22,580	8,705	10,080	24,463	47,549	7,644			0
	小 計	2,110,867	15.8%	123,092	325,873	289,895	109,926	134,234	321,050	687,560	119,237			0
2	(1)物件費	2,670,888	19.9%	128,179	964,379	276,818	413,813	216,765	86,790	578,223	5,921			0
	(2)維持補修費	52,950	0.4%	23,376	11,925	4,599	2,011	4,529	2,224	4,286	0			
	(3)減価償却費	2,228,033	16.6%	610,107	697,800	208,908	47,738	401,065	87,099	175,316				
	小 計	4,951,871	37.0%	761,662	1,674,104	490,325	463,562	622,359	176,113	757,825	5,921			0
3	(1)社会保障給付	2,201,613	16.4%		13,873	2,182,665	5,075							
	(2)補助金等	1,277,755	9.5%	2,459	68,446	236,252	573,806	208,365	20,702	167,190	535			0
	(3)他会計等への支出額	2,549,039	19.0%	1,154,524	0	1,141,685	98,400	153,476	954	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	120,803	0.9%	32,804	765	0	6,028	81,206	0	0				0
	小 計	6,149,210	45.9%	1,189,787	83,084	3,560,602	683,309	443,047	21,656	167,190	535			0
4	(1)支払利息	164,471	1.2%									164,471		
	(2)回収不能見込計上額	17,870	0.1%										17,870	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	182,341	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	164,471	17,870	0
経 常 行 政 コ ス ト a		13,394,289		2,074,541	2,083,061	4,340,822	1,256,797	1,199,640	518,819	1,612,575	125,693	164,471	17,870	0
(構 成 比 率)				15.5%	15.6%	32.4%	9.4%	9.0%	3.9%	12.0%	0.9%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	310,360		4,685	13,253	125,303	33,844	42,763	1,472	15,162	0	0		0	73,878
2 分担金・負担金・寄附金 c	191,252		0	11,859	165,128	392	473	7,780	5,192	0	0		0	428
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	501,612		4,685	25,112	290,431	34,236	43,236	9,252	20,354	0	0		0	74,306
d/a	3.74%		0.2%	1.2%	6.7%	2.7%	3.6%	1.8%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,892,677		2,069,856	2,057,949	4,050,391	1,222,561	1,156,404	509,567	1,592,221	125,693	164,471	17,870	0	△ 74,306

【表3-②-2 普通会計 行政コスト計算書】

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

(単位:円) (H26.3.31現在住民基本台帳人口)

37,213人

性質別区分

		総 額	(構成比率)	市民一人当たり
1	(1)人件費	2,432,909	18.2%	65,378
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 474,813	-3.5%	△ 12,759
	(3)賞与引当金繰入額	152,771	1.1%	4,105
	小 計	2,110,867	15.8%	56,724
2	(1)物件費	2,670,888	19.9%	71,773
	(2)維持補修費	52,950	0.4%	1,423
	(3)減価償却費	2,228,033	16.6%	59,872
	小 計	4,951,871	37.0%	133,068
3	(1)社会保障給付	2,201,613	16.4%	59,162
	(2)補助金等	1,277,755	9.5%	34,336
	(3)他会計等への支出額	2,549,039	19.0%	68,499
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	120,803	0.9%	3,246
	小 計	6,149,210	45.9%	165,244
4	(1)支払利息	164,471	1.2%	4,420
	(2)回収不能見込計上額	17,870	0.1%	480
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0
	小 計	182,341	1.4%	4,900
経 常 行 政 コ ス ト a		13,394,289		359,936
(構 成 比 率)				

◇経常行政コスト

大別すると「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支出的なコスト」、「4 その他のコスト」に分類されます。

「3 移転支出にかかるコスト」が 61億49百万円と最も多くなっています。その中でも下水道事業会計繰出金 13億8百万円、福祉関連保険事業会計繰出金 8億26百万円等の「他会計等への支出額」が多くなっています。

次いで「2 物にかかるコスト」が多くなっています。その中でも教育にかかる物件費が多く、委託費、臨時職員の賃金、動力光熱費などの需用費等が多いことがあげられます。

これら経常行政コストの合計は 133億94百万円(前年比 5億16百万円減)となっています。

また、市民一人当たりでは、36万円(前年比 8千円減)の経常行政コストがかかりました。

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	310,360		8,340
2 分担金・負担金・寄附金 c	191,252		5,139
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	501,612		13,479
d/a	3.74%		
(差引)純経常行政コスト a-d	12,892,677		346,456

◇経常収益

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額を計上しています。

受益者負担率は 3.74%(前年比0.16%増)となり、大部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。

経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは128億93百万円となっています。前年度対比では 5億19百万円の減となりました。

行政目的別区分

【表3-③ 純資産変動計算書】

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,425,773	6,063,913	53,891,512	△ 3,338,696	△ 190,955
純経常行政コスト	△ 12,892,677			△ 12,892,677	
一般財源					
地方税	4,357,513			4,357,513	
地方交付税	5,098,315			5,098,315	
その他行政コスト充当財源	1,355,075			1,355,075	
補助金等受入	1,867,402	82,237		1,785,165	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,134			△ 35,134	
公共資産除売却損益	△ 34,296			△ 34,296	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,262,934	△ 1,262,934	
公共資産処分による財源増		0	△ 89,644	89,644	0
貸付金・出資金等への財源投入			147,362	△ 147,362	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 447,483	447,483	0
減価償却による財源増		△ 295,152	△ 1,932,881	2,228,033	0
地方債償還等に伴う財源振替			920,633	△ 920,633	
資産評価替えによる変動額	143,894				143,894
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	56,285,865	5,850,998	53,752,433	△ 3,270,505	△ 47,062

◇純経常行政コストと財源
純経常行政コスト128億93百万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産整備分除く)の合計額が125億96百万円で賄われ、2億97百万円のコスト超過となっています。
減価償却費のうち、市が実質的に負担していない公共資産整備分国県補助金等の部分を考慮すると2億14百万円のコスト超過となっています。

◇臨時損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益等の臨時的な損益を計上しています。

◇科目振替
資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

◇資産評価替えによる変動額
当年度の売却可能資産の評価差額増減分を計上しています。

◇期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で1億40百万円ほど減少しています。
要因としては、純経常行政コストのコスト超過が挙げられます。

【表3-④ 普通会計 資金収支計算書】

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,811,604
物件費	2,670,888
社会保障給付	2,201,613
補助金等	1,277,755
支払利息	164,471
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,205,586
その他支出	88,084
支 出 合 計	10,420,001
地方税	4,350,665
地方交付税	5,098,315
国県補助金等	1,780,338
使用料・手数料	275,882
分担金・負担金・寄附金	190,792
諸収入	533,580
地方債発行額	805,200
基金取崩額	376,675
その他収入	811,053
収 入 合 計	14,222,500
経 常 的 収 支 額	3,802,499

◇経常的収支の部

(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、人件費 28億12百万円、物件費 26億71百万円が多く、社会保障給付、補助金等、他会計等への繰出支出が続き、合計で 104億20百万円となります。

収入は、地方交付税が 50億98百万円と多く、地方税が 43億51百万円、国県補助金等 17億80百万円が続き、合計で 142億23百万円となります。その結果、経常的収支額が 38億2百万円となっています。

◇公共資産整備収支の部

(公共資産整備にかかる支出とその財源収入)

支出については、公共資産整備支出 30億92百万円と大半を占め、合計で 32億73百万円の支出となります。そのうち大きな事業は、統合庁舎整備事業、防災行政無線設備更新事業などです。

収入は、地方債発行額17億66百万円、国県補助金等 87百万円など、合計で 18億60百万円となります。

その結果、公共資産整備収支額は 14億13百万円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたことになります。

◇投資・財務的収支の部

(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入)

支出については、他会計等への繰出支出が 12億83百万円、地方債償還額が 13億75百万円、基金積立額が 56百万円など、合計で 27億18百万円の支出となります。

収入は、国営木曽三川公園(大江緑道)用地売却等による公共資産等売却収入55百万円が最も多く、続いてその他収入が 38百万円などで合計 96百万円となります。

その結果、投資・財務的収支額は 26億22百万円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,091,706
公共資産整備補助金等支出	120,803
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,015
支 出 合 計	3,272,524
国県補助金等	87,064
地方債発行額	1,766,000
基金取崩額	0
その他収入	6,918
収 入 合 計	1,859,982
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,412,542

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	33
貸付金	3,000
基金積立額	56,229
定額運用基金への繰出支出	215
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,283,438
地方債償還額	1,375,228
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,718,143
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,120
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	55,348
その他収入	37,638
収 入 合 計	96,106
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,622,037

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 232,080
期首歳計現金残高	1,601,232
期末歳計現金残高	1,369,152

経常的収支
38億2百万円の黒字

資金移転

公共資産整備収支
14億13百万円の不足

投資・財務的収支
26億22百万円の不足

資金移転後においても、経常的収支がマイナスとなり、歳計現金残高が2億32百万円減少しました。

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,178,588	千円
地方債発行額	△ 2,571,200	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 16,410,668	千円
地方債元利償還額	1,539,699	千円
財政調整基金等積立額	1,550	千円
基礎的財政収支	△ 1,262,031	千円

4. 普通会計財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり財務書類

財務書類の主な数値を住民一人当たりを表しました。

前年度と比べ、一人当たりの資産、負債及び純資産とも増加しています。コスト面では、行政コスト、人にかかるコストともに減少しています。特に人にかかるコストについては、当年度の退職手当引当金より退職手当組合積立金の額が多かったことにより前年度に比べて減少の幅が大きくなっています。

他団体との比較では、資産、純資産、行政コストは若干少なく、負債については若干多い傾向にあります。

(単位:円)

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
資産	2,023,637	2,022,091	2,027,730	2,019,329	2,078,533	2.9%
負債	495,217	505,200	519,006	526,466	566,000	7.5%
純資産	1,528,419	1,516,891	1,508,724	1,492,864	1,512,532	1.3%
行政コスト	375,882	373,663	386,669	368,027	359,936	△2.2%
人にかかるコスト	73,489	75,835	86,426	66,151	56,724	△14.3%

※住民基本台帳人口を基に算出

H21 年度(H22.3.31 現在): 38,662 人

H22 年度(H23.3.31 現在): 38,278 人

H23 年度(H24.3.31 現在): 37,769 人

H24 年度(H25.3.31 現在): 37,797 人

H25 年度(H26.3.31 現在): 37,213 人

【他都市との比較】

普通会計の財務諸表のうち、主要な数値及び指標について、他市との比較を行っています。

比較した団体は、県内で近隣の大垣市、羽島市2市と、県内都市で規模に近い本巣市、美濃市、下呂市、瑞浪市及び郡上市の5市、県外ですが隣接する愛知県愛西市、近隣の三重県いなべ市の合計9市です。

決算年度は、本市が平成25年度決算、その他の団体が平成24年度決算です。

各団体の人口は、決算年度の3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。

○大垣市: 163,134 人

○羽島市: 68,582 人

○本巣市: 35,762 人

○美濃市: 22,473 人

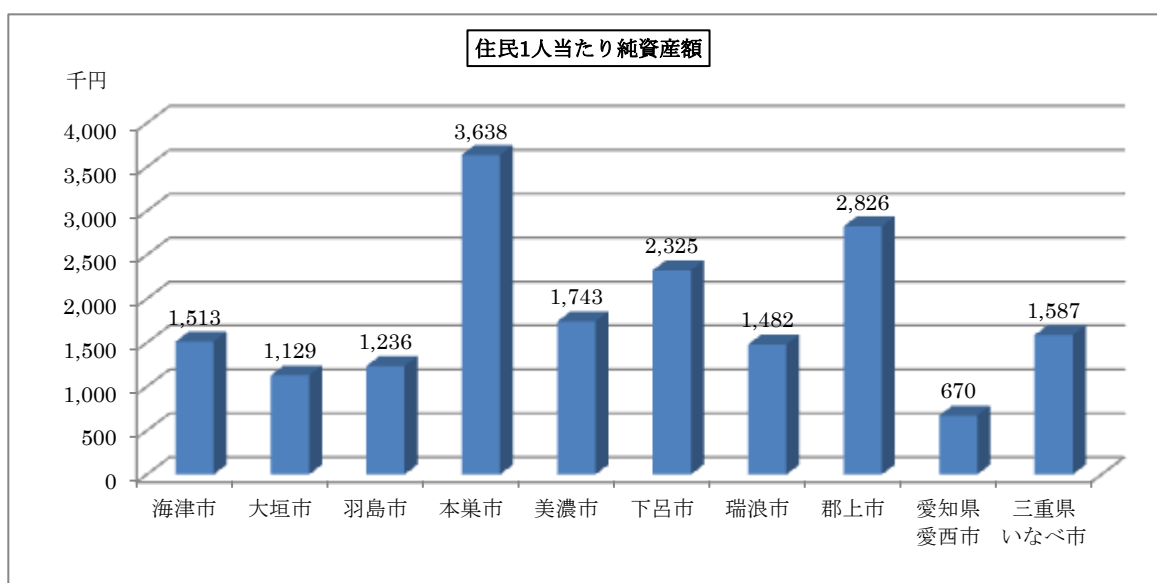
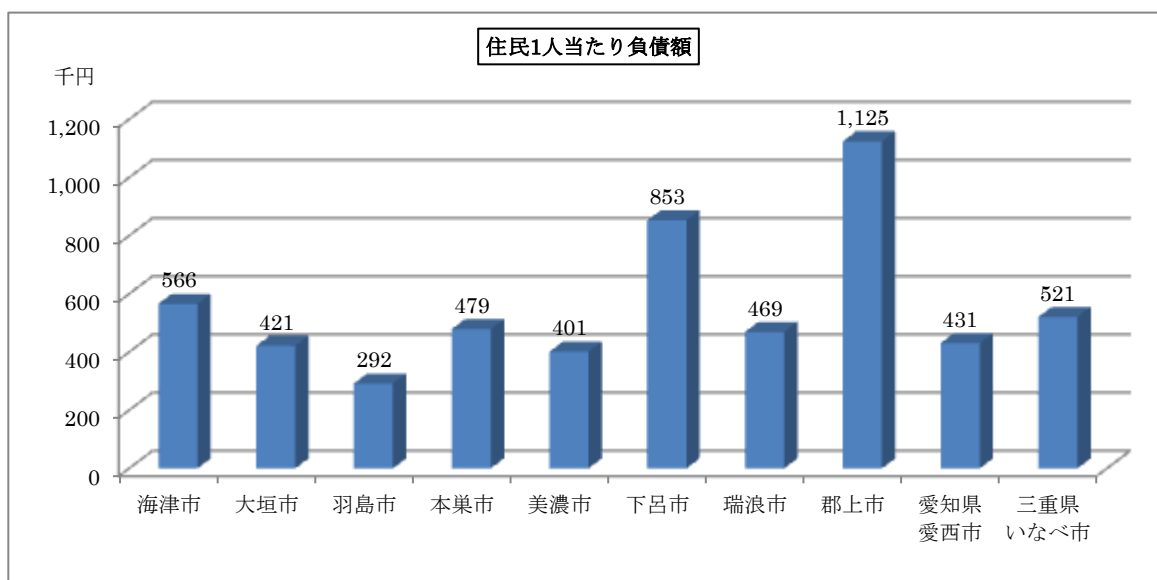
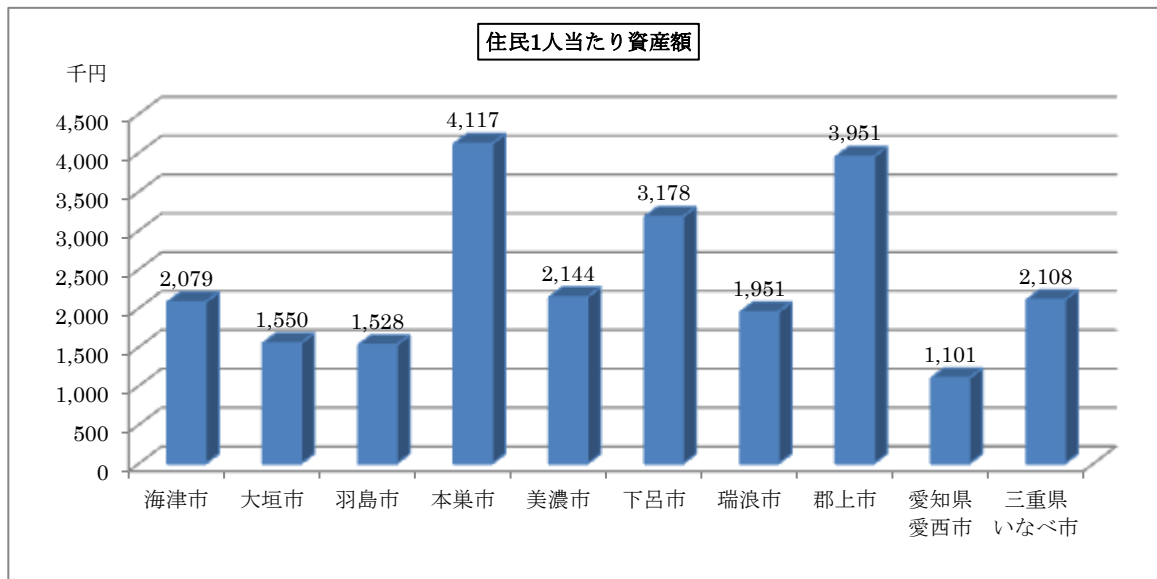
○下呂市: 35,797 人

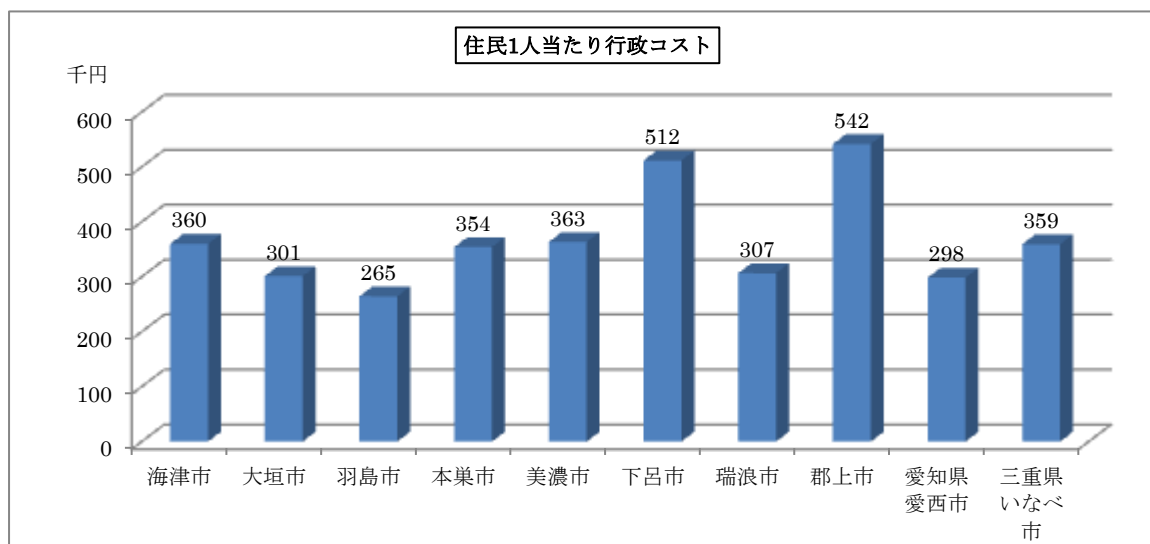
○瑞浪市: 39,741 人

○郡上市: 45,407 人

●愛知県愛西市: 65,811 人

●三重県いなべ市: 44,925 人





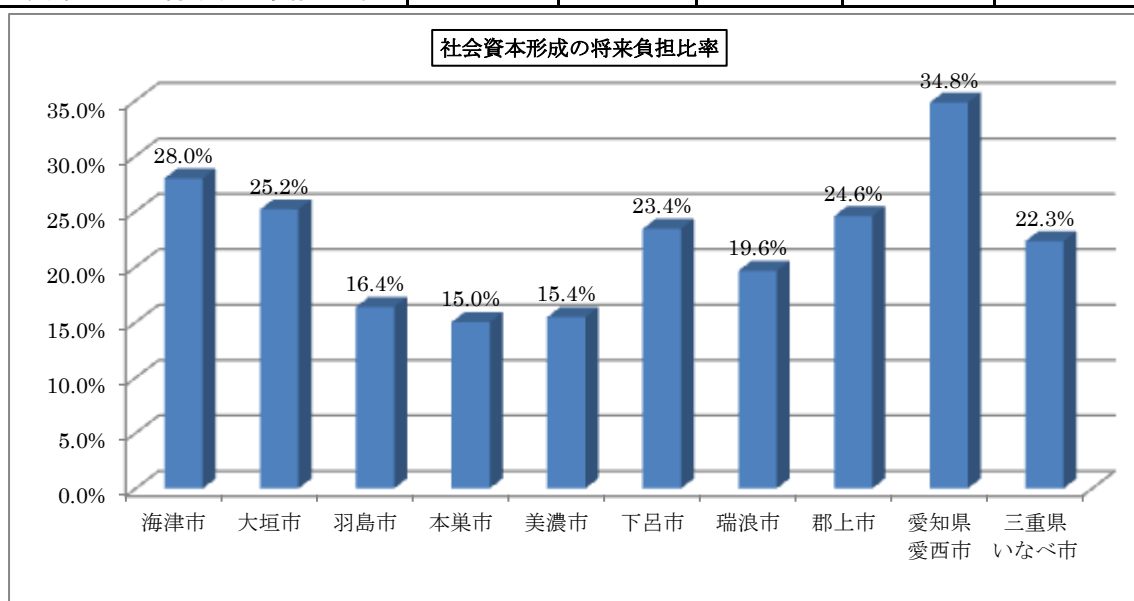
(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来の支払いに委ねられる地方債残高の割合をみることにより、将来返済しなければならない分の割合をみるができます。前年度と比べ、統合庁舎建設等により公共資産の価値等が増加したが、合併特例債、臨時財政対策債等の発行により地方債残高も増加しました。他団体と比較してもやや高い比率となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位: 百万円)

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
公共資産合計	64,737	63,286	62,431	61,902	62,401	0.8%
地方債残高	15,272	15,645	15,940	16,260	17,456	7.4%
社会資本形成の将来世代負担比率	23.6%	24.7%	25.5%	26.3%	28.0%	-



(3) 歳入額対資産比率

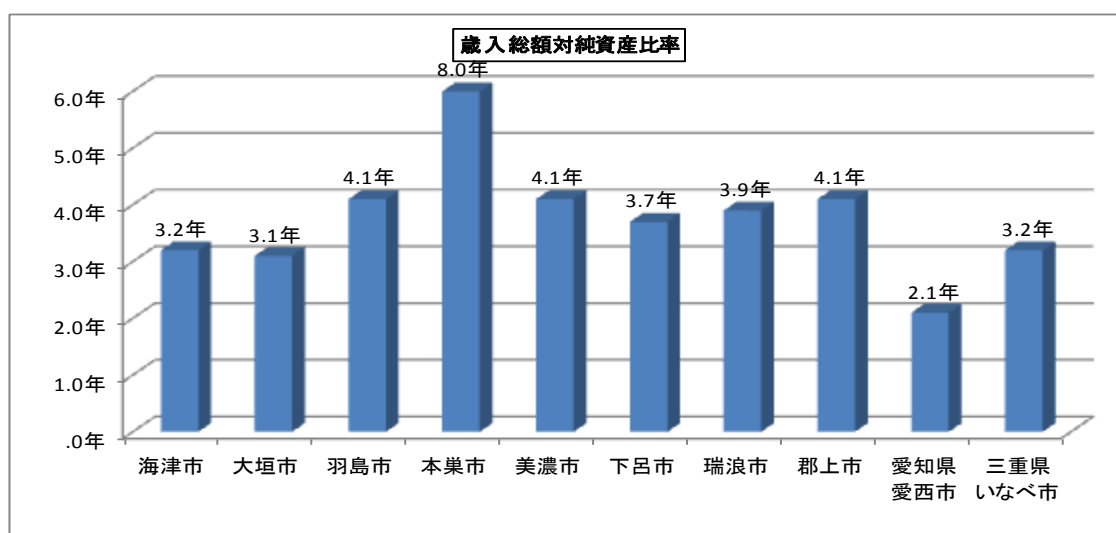
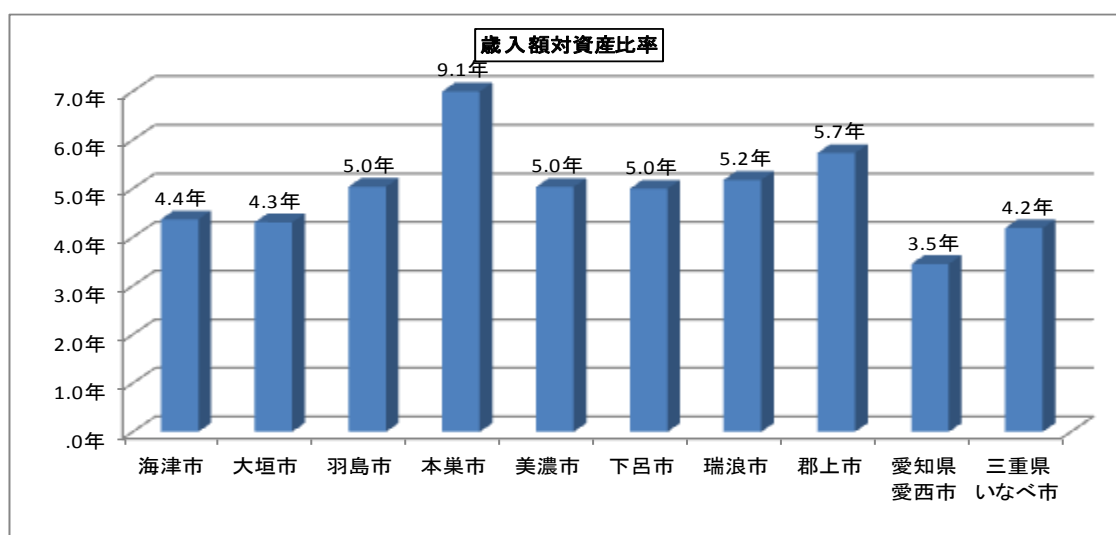
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率は、年数が多いほど社会資本形成が進んでいると言えますが、一方で維持管理費が多く発生しているとも言えます。海津市は他団体と比較してやや低い比率となっています。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

(単位:百万円)

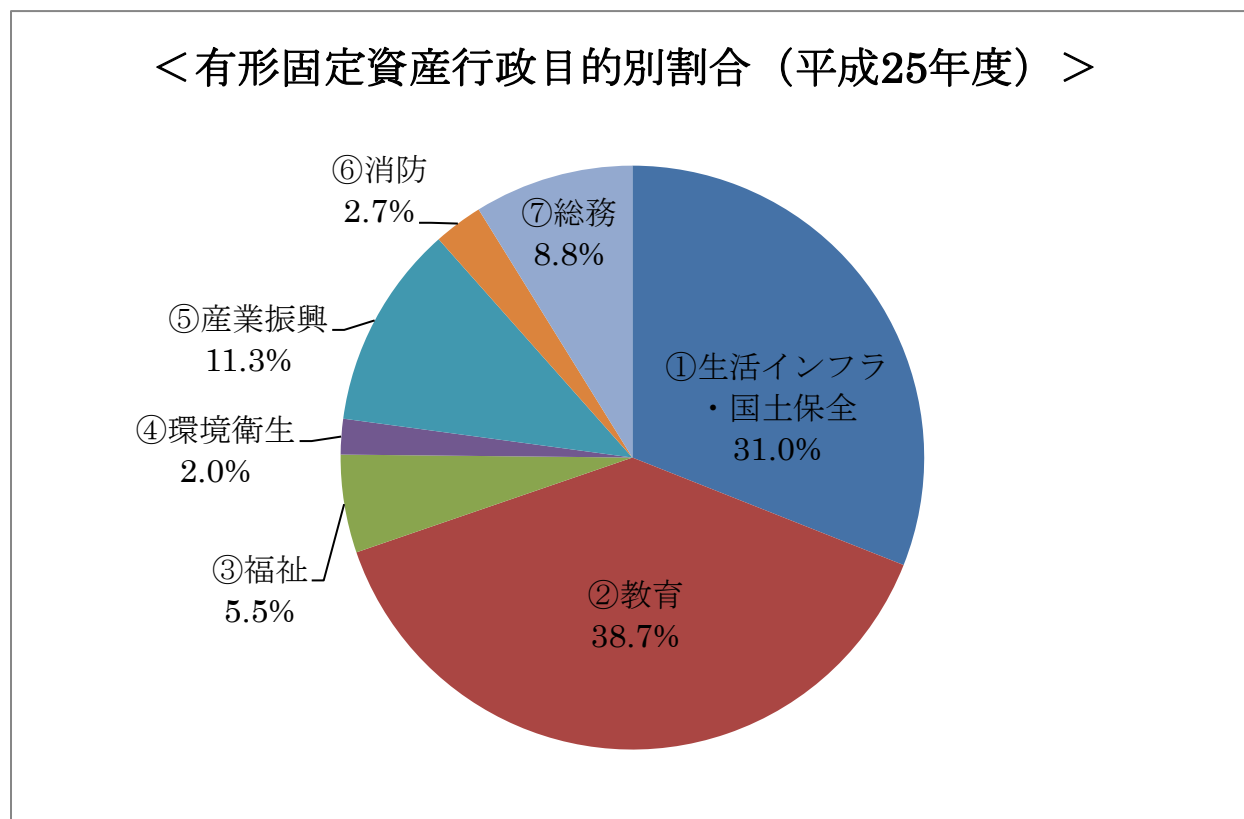
項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
資産合計	78,238	77,402	76,585	76,325	77,348	1.3%
純資産	59,092	58,064	56,983	56,426	56,286	△0.2%
歳入総額	16,397	15,921	16,578	17,089	17,780	4.0%
歳入総額対資産比率	4.8 年	4.9 年	4.6 年	4.5 年	4.4 年	－
歳入総額対純資産比率	3.6 年	3.6 年	3.4 年	3.3 年	3.2 年	－



（４）有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

「教育」及び「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、全体の約 7 割を占めています。これまで学校等の教育施設や道路、公園、公営住宅の整備に重点がおかれていたことが分かります。



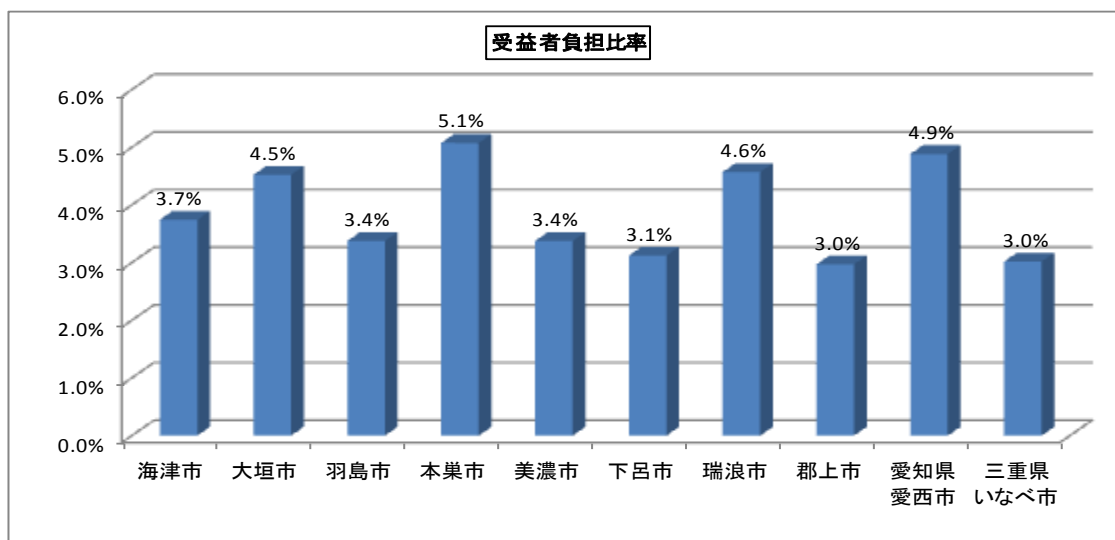
（５）受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する受益者負担の割合です。その比率が著しく低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で補っていることになるため、使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。海津市においては、近年は、横ばいの状態が続いていますが、他団体と比べてやや低い水準となっています。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

（単位：百万円）

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
経常収益	527	516	540	498	502	0.8%
経常行政コスト	14,532	14,303	14,604	13,910	13,394	△3.7%
受益者負担比率	3.6%	3.6%	3.7%	3.6%	3.7%	－



(6) 行政コスト対公共資産比率

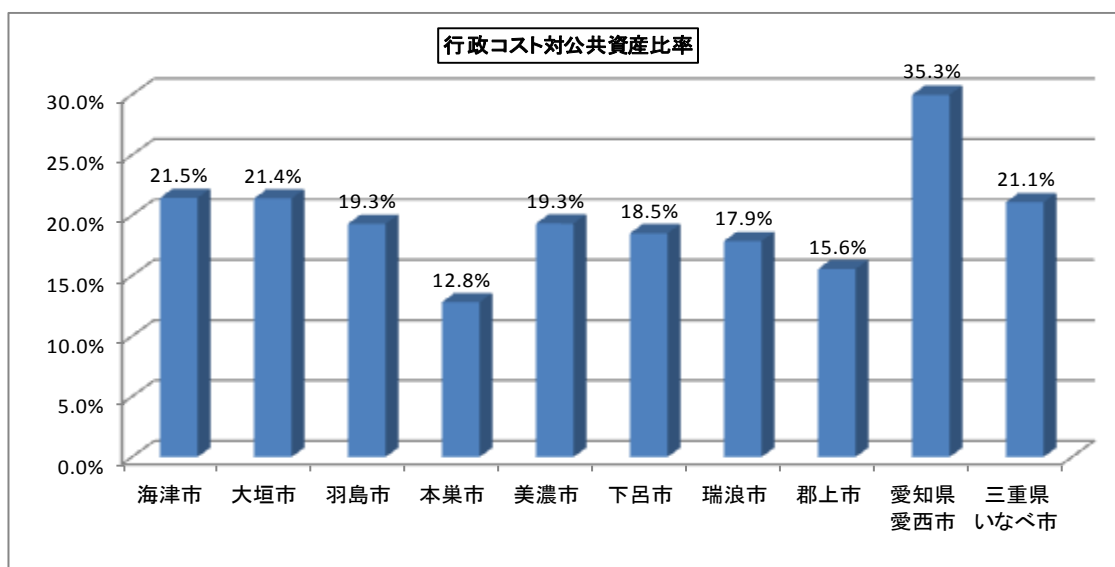
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを達成しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

前年度に比べ、経常行政コストは減少し、公共資産は増加していますが、行政コスト対公共資産比率は他団体と比べて依然高い比率となっています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位: 百万円)

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
経常行政コスト	14,532	14,303	14,604	13,910	13,394	△3.7%
公共資産合計	64,737	63,286	62,431	61,902	62,401	0.8%
行政コスト対公共資産比率	22.4%	22.6%	23.4%	22.5%	21.5%	-



(7) 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたか若しくは将来負担が軽減されたことを意味し、逆に、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

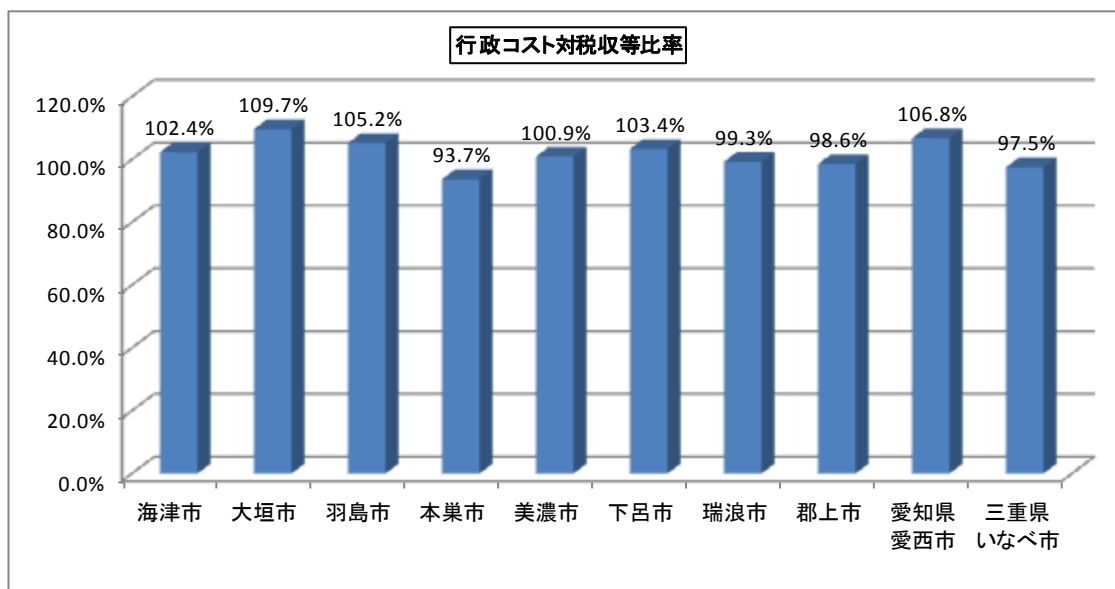
前年度に比べ、比率は下がりましたが、依然100%を上回っていることから、翌年度以降に引き継ぐ資産を取り崩していると言えます。また、他団体と比較してもやや高い比率となっています。

行政コスト対税収等比率（％）＝

純経常行政コスト ÷ （一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

（単位：百万円）

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
純経常行政コスト	14,532	13,787	14,064	13,412	12,893	△3.9%
一般財源	10,638	10,655	10,737	10,810	10,811	0.01%
補助金等受け入れ	1,945	1,942	2,077	1,815	1,785	△1.7%
行政コスト対税収等比率	115.5%	109.4%	109.8%	106.2%	102.4%	－



（８） 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

平成 25 年度の地方債償還可能年限は前年度とほぼ同年数であるが、社会保障給付、補助金等の経常的支出の減少と地方交付税、諸収入等の経常的収入の増加によって、経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）が増加しています。

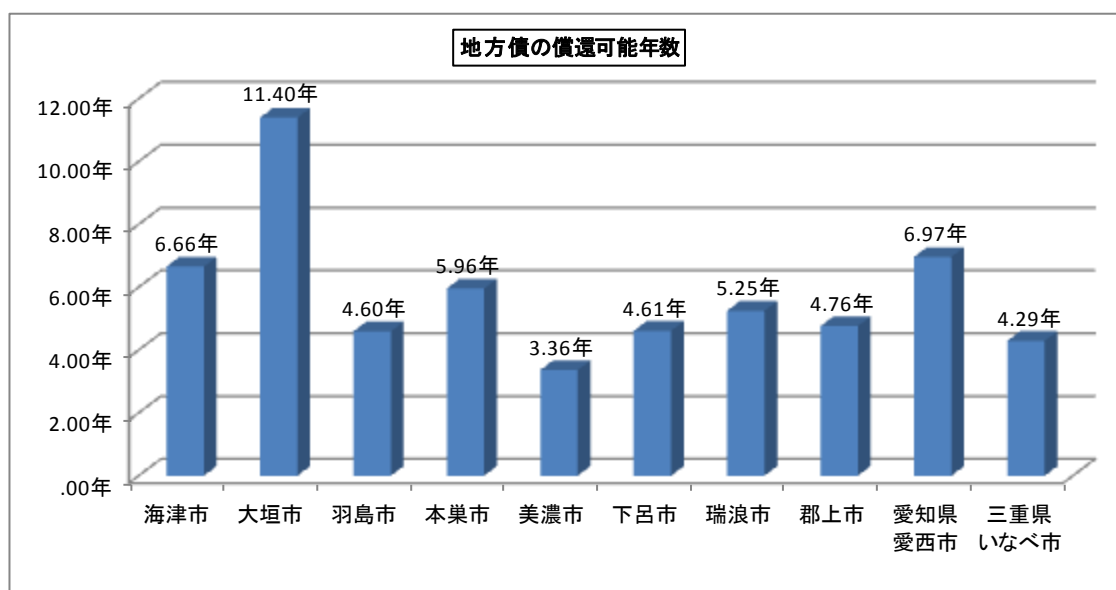
また、他団体と比較してやや高い比率となっています。

地方債の償還可能年数（年）＝

地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

（単位：百万円）

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
地方債残高	15,272	15,645	15,940	16,260	17,456	7.4%
経常的収支額	2,807	3,392	3,367	3,267	3,802	16.4%
(控除)地方債発行額	700	1,100	840	800	805	0.6%
(控除)基金取崩額	116	0	0	34	377	1008.8%
償還可能年限	7.67 年	6.83 年	6.31 年	6.68 年	6.66 年	－



（９） 地方債の平均利子率

地方債の借入利率は、借り入れる地方債の額や年数の他、市場の需給バランス、景気動向等の外的要因によっても、毎年変動しますが、地方債残高と支払利息の割合で、市が平均でどれぐらいの利率で利子を払っているか確認することができます。

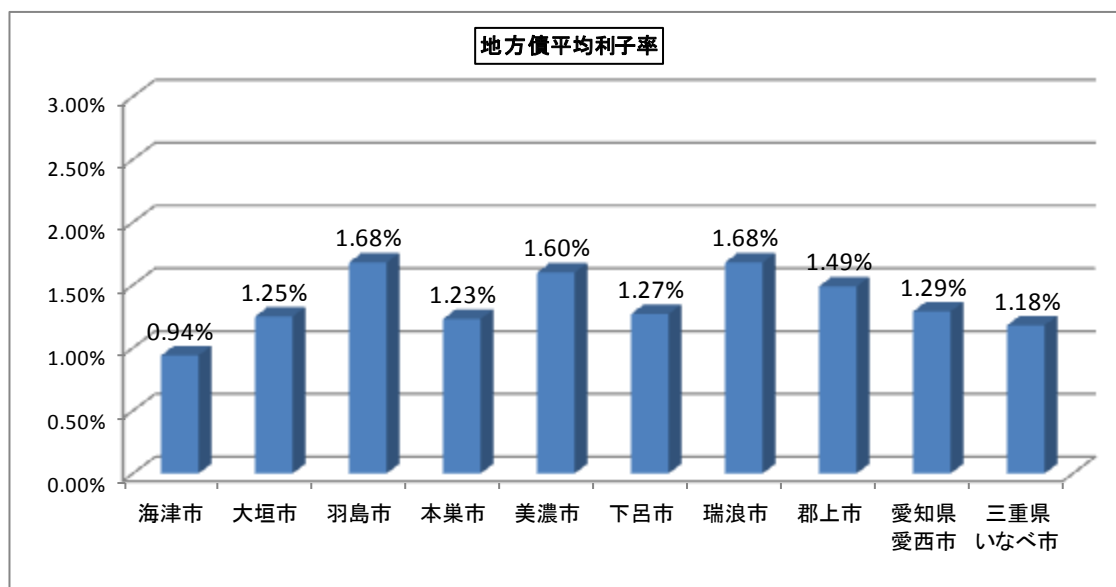
平均利子率は、年々低くなっています。過去の借り入れた比較的高利な地方債の償還終了と新規で借り入れた地方債が低金利になってきていることが原因です。

また、他団体と比較しても、低い利率となっています。

$$\text{地方債平均利子率(\%)} = \text{支払利息} \div \text{地方債残高} \times 100$$

(単位:百万円)

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	前年増減率
支払利息	198	195	193	180	164	△8.9%
地方債残高	15,272	15,645	15,940	16,260	17,456	7.4%
平均利子率	1.30%	1.25%	1.21%	1.11%	0.94%	－



(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、以下の式により計算されます。

平成 25 年度は 1,262 百万円のマイナスになっています。収入総額の増加（前年度比 844 百万円）以上に支出総額が増加（前年度比 923 百万円）したことや庁舎建設に伴う地方債借入額の増加が要因のひとつです。

（【表 3-④ 普通会計 資金収支計算書】※2 参照）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支（プライマリーバランス）} = \\ \text{「歳入総額－（繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額）」} \\ \text{－「歳出総額－（地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額）」} \end{aligned}$$

◎ここに示す財政調整基金等とは、「財政調整基金」及び「減債基金」を指します。

5. 連結財務書類の作成方法等

(1) 連結対象団体

「社会福祉法人 海津市社会福祉協議会」は、市の出資比率が 100%であり、「財団法人 観光情報センター」の出資比率は 32%ですが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

(2) 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

6. 連結財務書類

【表 4-① 連結 貸借対照表】 P27

【表 4-② 連結 行政コスト計算書】 P28

【表 4-③ 連結 純資産変動計算書】 P29

【表 4-④ 連結 資金収支計算書】 P30

【表4-① 連結 貸借対照表】

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,277,307	①普通会計地方債	16,267,953
②教育	23,920,956	②公営事業地方債	18,825,287
③福祉	4,313,848	地方公共団体計	35,093,240
④環境衛生	14,047,491	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,000,901	①一部事務組合・広域連合地方債	1,361,832
⑥消防	1,681,957	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,453,272	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,361,832
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	113,695,732	(4) 引当金	3,602,002
(2) 無形固定資産	426	(うち退職手当等引当金)	3,602,002
(3) 売却可能資産	634,247	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	114,330,405	(5) その他	0
		固定負債合計	40,057,074
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	38,447	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,365,985
(3) 基金等	8,945,119	②関係団体	156,562
(4) 長期延滞債権	585,849	翌年度償還予定額計	2,522,547
(5) その他	143,143	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 217,443	(3) 未払金	43,281
投資等合計	9,495,115	(4) 翌年度支払予定退職手当	423
		(5) 賞与引当金	199,627
3 流動資産		(6) その他	5,779
(1) 資金	6,063,663	流動負債合計	2,771,657
(2) 未収金	311,176		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	42,828,731
(4) その他	13,170		
(5) 回収不能見込額	△ 32,225	[純資産の部]	
流動資産合計	6,355,784		
4 繰延勘定	0	純資産合計	87,352,573
資産合計	130,181,304	負債及び純資産合計	130,181,304

◇公共資産

公共資産合計は、普通会計の1.83倍で1,143億円計上しています。

「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」が573億円と最も多く、普通会計192億円、下水道関連が381億円の資産を計上しています。

また、「環境衛生」では、普通会計12億円、水道事業94億円、一部事務組合の粗大・南濃衛生が34億円を計上しています。

◇投資等

投資及び出資金は、普通会計で23億円計上していましたが、連結団体等への出資が多く相殺消去して38百万円となっています。

基金等では、89億円(普通会計84億円)計上しています。一部事務組合等で3億円、外郭団体で2億円を計上しています。

◇負債合計

負債合計は、普通会計の2.03倍で428億円計上しています。地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額を含む)は、390億円を計上しています。普通会計175億円、下水道事業会計155億円、水道事業会計38億円、南濃衛生・粗大の一部事務組合等15億円、介護老人保健施設(はつらつ)6億円などを計上しています。

◇流動資産

64億円(普通会計41億円)を計上しています。水道事業10億円、介護老人保健施設(はつらつ)6億円、広域連合等2億円、介護老人保健施設(松風苑)1億円等を計上しています。

◇資産合計

資産合計は、普通会計の1.68倍で1,305億円を計上しています。

◇純資産

純資産合計は、普通会計の1.55倍で874億円を計上しています。

【表4-② 連結 行政コスト計算書】

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

(単位:円) (H26.3.31現在住民基本台帳人口)

37,213人

		総 額	(構成比率)	市民一人当たり
1	(1)人件費	3,366,466	12.9%	90,465
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 454,372	-1.7%	△ 12,210
	(3)賞与引当金繰入額	199,627	0.8%	5,364
	小 計	3,111,721	11.9%	83,619
2	(1)物件費	3,706,875	14.2%	99,612
	(2)維持補修費	231,728	0.9%	6,227
	(3)減価償却費	4,185,267	16.0%	112,468
	小 計	8,123,870	31.1%	218,307
3	(1)社会保障給付	11,766,618	45.1%	316,196
	(2)補助金等	2,031,012	7.8%	54,578
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	121,052	0.5%	3,253
	小 計	13,918,682	53.3%	374,027
4	(1)支払利息	727,629	2.8%	19,553
	(2)回収不能見込計上額	48,284	0.2%	1,298
	(3)その他行政コスト	173,955	0.7%	4,675
	小 計	949,868	3.6%	25,525
経 常 行 政 コ ス ト a		26,104,141		701,479
(構 成 比 率)				

◇経常行政コスト

経常行政コストは、普通会計の1.95倍で261億円計上しています。

普通会計134億円、公営企業会計で、37億円、保険等の事業会計で77億円、一部事務組合等で49億円ですが、会計間、団体間における委託料、補助金の内部取引として36億円を相殺消去して計上しています。

市民一人当たりでは、人にかかるコストに8万4千円、物にかかるコストに21万8千円、移転支出的なコストに37万4千円など、70万1千円のコストを計上しています。

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	375,744		10,097
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,645,228		124,828
3 保 險 料	2,048,620		55,051
4 事 業 収 益	1,904,723		51,184
5 その他特定行政サービス収入	48,680		1,308
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0
経 常 収 益 b	9,022,995		242,469
b/a	34.6%		
(差引)純経常行政コスト a-b	17,081,146		459,010

◇経常収益

経常収益は、普通会計の17.99倍で90億円計上しています。

公営企業会計・社会福祉協議会による事業収益19億円、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の保険料20億円及び負担金27億円、一部事務組合等の分担金・負担金24億円などを計上していますが、会計間、団体間の内部取引として31億円を相殺消去しています。

市民一人当たりでは、24万円の経常収益を計上しています。

【表4-③ 連結 純資産変動計算書】

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	87,705,206
純経常行政コスト	△ 17,081,146
一般財源	
地方税	4,357,513
地方交付税	5,098,315
その他行政コスト充当財源	1,344,239
補助金等受入	5,823,799
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 35,134
公共資産除売却損益	△ 37,298
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	143,894
無償受贈資産受入	4,850
その他	28,336
期末純資産残高	87,352,573

◇純経常行政コストと財源

純経常行政コスト171億円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産整備分除く）の合計額が164億円で賸われ、7億円のコスト超過となっています。

減価償却費のうち、市等が実質的に負担していない公共資産整備分国県補助金等の部分を考慮すると5億円のコスト超過となっています。

◇期末純資産残高

純資産は、期首877億5百万円に比べ、期末は総額で873億53千万円となり、52百万円ほど減少しています。

保険事業会計における社会保障給付費のコスト増加が主な要因です。

【表4-④ 連結 資金収支計算書】

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,799,074
物件費	3,698,673
社会保障給付	11,766,618
補助金等	2,031,013
支払利息	727,629
その他支出	457,249
支 出 合 計	22,480,256
地方税	4,350,665
地方交付税	5,098,315
国県補助金等	5,583,311
使用料・手数料	341,266
分担金・負担金・寄附金	4,593,261
保険料	2,023,645
事業収入	1,892,878
諸収入	578,306
地方債発行額	805,200
基金取崩額	415,082
その他収入	821,235
収 入 合 計	26,503,164
経 常 的 収 支 額	4,022,908

◇経常的収支の部

支出は、社会保障給付費がもっとも多く118億円、人件費38億円、物件費37億円、補助金等20億円など合計225億円となり、普通会計に対し2.16倍になっています。

収入は、国県補助金等56億円が最も多く、次いで地方交付税51億円、分担金・負担金・寄付金が46億円、地方税が44億円と続き、合計で265億円となり、普通会計に対し1.86倍になっています。

その結果、経常的収支額は、40億円の黒字(普通会計38億円の黒字)となっています。

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,655,266
公共資産整備補助金等支出	120,803
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	69,195
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,070
支 出 合 計	3,847,334
国県補助金等	238,370
地方債発行額	1,938,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,894
その他収入	67,567
収 入 合 計	2,250,231
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,597,103

◇公共資産整備収支の部

支出の38億円のうち、公共資産整備支出が37億円と大半を占め、普通会計31億円、下水・水道など公営企業会計6億円となっています。

収入は、地方債発行額19億円(普通会計18億円、下水1億円)、国県補助金等2億円(普通会計1億円、下水1億円)、その他収入などで、合計23億円となります。

その結果、公共資産整備収支額は16億円の不足となっています。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたこととなります。

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	33
貸付金	3,000
基金積立額	79,750
定額運用基金への繰出支出	215
地方債償還額	2,669,559
長期未払金支払支出	0
その他支出	21,015
支 出 合 計	2,773,572
国県補助金等	2,118
貸付金回収額	3,120
基金取崩額	10,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	55,348
その他収入	47,615
収 入 合 計	118,201
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,655,371

◇投資・財務的収支の部

支出については、地方債償還額が27億円と大半を占め、合計で28億円の支出となります。

収入は、公共資産等売却収入などの1億円となります。

その結果、投資・財務的収支額は27億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

経常的収支
40億23百万円の黒字

公共資産整備収支
15億97百万円の不足

資金移転

投資・財務的収支
26億55百万円の不足

上記の収支計算により、本年度の資金の収支は、2億3千万円の減となりました。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 229,566
期首資金残高	6,292,756
経費負担割合変更に伴う差額	473
期末資金残高	6,063,663

7. 連結財務書類に基づく分析

(1) 住民一人当たり財務書類

普通会計に比べて、下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合などの地方債残高が多い会計を連結していることから、負債が 2.03 倍と多くなっています。また、保険等の事業会計を連結することにより行政コストが 1.95 倍となっています。

(単位:円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
資産	3,498,275	2,078,532	1.68
負債	1,150,908	566,000	2.03
純資産	2,347,367	1,521,532	1.54
行政コスト	701,479	359,936	1.95
人にかかるコスト	83,619	56,724	1.56

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

普通会計に比べ、下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合などの地方債残高が多い会計を連結していることにより、地方債残高が 2.23 倍になっています。そのため負担比率も 6.1%上昇しています。

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
公共資産合計	114,330	62,401	1.83
地方債残高	38,978	17,456	2.23
社会資本形成の将来世代負担比率	34.1%	28.0%	-

(3) 歳入額対資産比率

普通会計に比べ、歳入総額が 1.98 倍となっており、資産合計・純資産よりも倍率が高くなっているため、資産比率が下がっています。これは、資産形成活動より当年度の行政サービス等の活動が多い会計を連結しているためです。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
 歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
資産合計	130,181	77,348	1.68
純資産	87,353	56,286	1.55
歳入総額	35,164	17,780	1.98
歳入総額対資産比率	3.7 年	4.4 年	-
歳入総額対純資産比率	2.5 年	3.2 年	-

（４）受益者負担比率

普通会計に比べ、公営事業会計などの受益者負担の多い会計を連結しているため、負担比率が 30.9%上昇しています。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

（単位：百万円）

項目	連結ベース	普通会計	倍率
経常収益	9,023	502	17.97
経常行政コスト	26,104	13,394	1.95
受益者負担比率	34.6%	3.7%	－

（５）地方債の償還可能年数

地方債残高は残高が多い下水道事業や南濃衛生施設利用事務組合を連結しているため、2.23 倍になっています。そのため、償還可能年数が増えています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

（単位：百万円）

項目	連結ベース	普通会計	倍率
地方債残高	38,978	17,456	2.23
経常的収支額	4,023	3,802	1.06
（控除）地方債発行額	805	805	1.00
（控除）基金取崩額	415	377	1.10
地方債の償還可能年数	13.91 年	6.66 年	－

8. 海津市全体財務書類の作成方法等

(1) 対象会計範囲

地方公共団体全体における会計の範囲は、実際に地方公共団体で、会計を管理している普通会計と国民健康保険・老人保健事業等の特別会計や水道・下水道・介護サービス事業等の公営企業会計が対象となります。

連結決算では対象となっていた一部事務組合・広域連合や外郭団体は、対象外となります。

(2) 作成基礎データ

作成した財務書類は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基に作成しており、基礎となるデータは、前出の普通会計の財務書類及び連結の財務書類と同じものを使用しています。

9. 海津市全体財務書類

【表 5-① 海津市全体 貸借対照表】 P34

【表 5-② 海津市全体 行政コスト計算書】 P35

【表 5-③ 海津市全体 純資産変動計算書】 P36

【表 5-④ 海津市全体 資金収支計算書】 P37

【表5-① 海津市全体 貸借対照表】

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	57,277,307	①普通会計地方債	16,267,953
②教育	23,920,956	②公営事業地方債	18,825,287
③福祉	4,304,295	地方債計	35,093,240
④環境衛生	10,653,797	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	6,991,476	(3) 引当金	3,454,127
⑥消防	1,681,957	(うち退職手当等引当金)	3,454,127
⑦総務	5,453,237	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	38,547,367
有形固定資産計	110,283,025		
(2) 無形固定資産	80	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	634,247	(1) 翌年度償還予定地方債	2,365,985
公共資産合計	110,917,352	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	28,265
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	46,447	(5) 賞与引当金	186,898
(2) 貸付金	0	(6) その他	3,782
(3) 基金等	8,445,603	流動負債合計	2,584,930
(4) 長期延滞債権	585,828		
(5) その他	0	負 債 合 計	41,132,297
(6) 回収不能見込額	△ 217,443		
投資等合計	8,860,435		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	5,784,060		
(2) 未収金	274,886		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	11,785		
(5) 回収不能見込額	△ 32,225	純 資 産 合 計	84,683,996
流動資産合計	6,038,506		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	125,816,293	負 債 及 び 純 資 産 合 計	125,816,293

◇公共資産
公共資産合計は、普通会計の1.78倍で1,109億円計上しています。前年度より、7億円減少しました。

◇投資等
投資等及び出資金は、普通会計で23億円の計上していましたが、相殺消去して46百万円となっています。投資等全体では89億円となり、前年度より8億円増加しました。

◇負債合計
負債合計は、普通会計の1.95倍の411億円計上しています。前年度より、2億円増加しました。

◇流動資産
流動資産合計で、60億円(普通会計41億円)を計上しています。前年度より2億31百万円減少しました。

◇資産合計
資産合計は、普通会計の1.62倍で1,258億円計上しています。前年度より2億円減少しました。

◇純資産
純資産合計は、普通会計の1.5倍の847億円を計上しています。前年度より3億円減少しました。

【表5-② 海津市全体 行政コスト計算書】

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

(単位: 円) (H26.3.31現在住民基本台帳人口)

37,213人

		総 額	(構成比率)	市民一人当たり
1	(1)人件費	3,096,767	13.8%	83,217
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 474,813	-2.1%	△ 12,759
	(3)賞与引当金繰入額	186,898	0.8%	5,022
	小 計	2,808,852	12.5%	75,480
2	(1)物件費	3,430,738	15.3%	92,192
	(2)維持補修費	125,964	0.6%	3,385
	(3)減価償却費	3,987,265	17.8%	107,147
	小 計	7,543,967	33.6%	202,724
3	(1)社会保障給付	7,892,556	35.1%	212,091
	(2)補助金等	3,220,812	14.3%	86,551
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	120,803	0.5%	3,246
	小 計	11,234,171	50.0%	301,888
4	(1)支払利息	704,385	3.1%	18,928
	(2)回収不能見込計上額	48,279	0.2%	1,297
	(3)その他行政コスト	118,756	0.5%	3,191
	小 計	871,420	3.9%	23,417
経 常 行 政 コ ス ト a		22,458,410		603,510
(構 成 比 率)				

◇経常行政コスト

経常行政コストは、225億円計上しています。

一人当たりでは、人にかかるコストに7万5千円、物にかかるコストに20万3千円、移転支出的なコストに30万2千円、その他のコストに2万3千円の合計60万4千円のコストを計上しています。

経常行政コスト全体としての一人当たりは、前年度とほぼ同額となっています。

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	310,360		8,340
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,943,010		79,086
3 保 險 料	2,048,620		55,051
4 事 業 収 益	1,735,270		46,631
5 その他特定行政サービス収入	41,638		1,119
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0
経 常 収 益 b	7,078,898		190,226
b/a	31.5%		
(差引) 純経常行政コスト a-b	15,379,512		413,283

◇経常収益

経常収益は、71億円計上しています。

市民一人当たりでは、分担金・負担金・寄付金が7万9千円、保険料が5万5千円、事業収益が4万7千円など合計で、19万円計上しています。

前年度より、1万1千円増加しています。

【表5-③ 海津市全体 純資産変動計算書】

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	85,041,170
純経常行政コスト	△ 15,379,512
一般財源	
地方税	4,357,513
地方交付税	5,098,315
その他行政コスト充当財源	1,337,991
補助金等受入	4,142,518
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 35,134
公共資産除売却損益	△ 37,298
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	143,894
無償受贈資産受入	4,850
その他	9,690
期末純資産残高	84,683,996

◇純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 154億円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産整備分除く）の合計額が 147億円で賸われ、7億円のコスト超過となっています。

減価償却費のうち、市等が実質的に負担していない公共資産整備分国県補助金等の部分を考慮すると4億円のコスト超過となっています。

◇期末純資産残高

純資産は、期首 850億円に比べ、期末は総額で 850億円となり、3億円減少しています。

経常行政コストの増加が主な要因です。

【表5-④ 海津市全体 資金収支計算書】

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,510,990
物件費	3,425,488
社会保障給付	7,892,556
補助金等	3,220,812
支払利息	704,385
その他支出	279,201
支 出 合 計	19,033,432
地方税	4,350,665
地方交付税	5,098,315
国県補助金等	3,902,136
使用料・手数料	275,882
分担金・負担金・寄附金	2,891,086
保険料	2,023,645
事業収入	1,737,692
諸収入	575,060
地方債発行額	805,200
基金取崩額	376,675
その他収入	794,128
収 入 合 計	22,830,484
経 常 的 収 支 額	3,797,052

◇経常的収支の部

支出は、190億円計上しており、前年度とほぼ同額となっています。
収入は、228億円で、前年度より5億円増加しています。
経常的収支は、38億円の黒字となりました。

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,655,266
公共資産整備補助金等支出	120,803
支 出 合 計	3,776,069
国県補助金等	238,264
地方債発行額	1,938,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	67,567
収 入 合 計	2,244,231
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,531,838

◇公共資産整備収支の部

支出は、38億円計上しており、前年度より4億円減少しています。
収入は、22億円で、前年より5億円増加となっています。
公共資産整備収支全体では15億円の不足となります。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたことになります。

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	33
貸付金	3,000
基金積立額	79,687
定額運用基金への繰出支出	215
地方債償還額	2,503,311
その他支出	0
支 出 合 計	2,586,246
国県補助金等	2,118
貸付金回収額	3,120
公共資産等売却収入	55,348
その他収入	37,976
収 入 合 計	98,562
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,487,684

◇投資・財務的収支の部

支出は、26億円計上しています。
収入は、1億円です。
投資・財務的収支全体としては、25億円の不足となります。この不足額は経常的収支の一般財源等で賄われたことになります。

経常的収支
37億97百万円の黒字

公共資産整備収支
15億32百万円の不足

資金移転

投資・財務的収支
24億88百万円の不足

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 222,470
期首資金残高	6,006,530
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,784,060

上記の収支計算により、本年度の資金の収支は、2億22百万円の減となりました。

10. 海津市全体財務書類に基づく分析

(1) 住民一人当たり財務書類

前年度に比べ、資産、負債、純資産、行政コストで増加し、人にかかるコストで減少しています。

(単位:円)

項目	H23 決算	H24 決算	H25 決算	増減
資産	3,371,682	3,332,581	3,380,977	48,396
負債	1,099,107	1,082,636	1,105,321	22,685
純資産	2,272,575	2,249,945	2,275,656	25,711
行政コスト	619,827	603,489	603,510	21
人にかかるコスト	104,467	84,270	75,480	△8,790

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

前年度に比べ、公共資産合計で減少し、地方債残高で増加しています。公共資産合計の減少割合が大きいため、社会資本形成の将来世代負担比率が増加となりました。

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:百万円)

項目	H23 決算	H24 決算	H25 決算	増減
公共資産合計	113,306	111,612	110,917	△695
地方債残高	37,792	37,219	37,459	240
社会資本形成の将来世代負担比率	33.4%	33.3%	33.8%	-

(3) 歳入額対資産比率

前年度に比べ、資産合計、純資産は減少していますが、歳入総額は増加しています。歳入総額対資産比率、対純資産比率はわずかに減少しています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

項目	H23 決算	H24 決算	H25 決算	増減
資産合計	127,345	125,962	125,816	△146
純資産	85,833	85,041	84,684	△357
歳入総額	29,871	30,248	31,180	932
歳入総額対資産比率	4.2 年	4.2 年	4.0 年	-
歳入総額対純資産比率	2.9 年	2.8 年	2.7 年	-

（４）受益者負担比率

前年度に比べ、経常収益が増加し、経常行政コストが減少したため、受益者負担比率が、増加しています。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

（単位：百万円）

項目	H23 決算	H24 決算	H25 決算	増減
経常収益	6,543	6,781	7,079	298
経常行政コスト	23,410	22,810	22,458	△352
受益者負担比率	27.9%	29.7%	31.5%	－

（５）地方債の償還可能年数

前年度に比べ、地方債残高、経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を覗く）が増加しています。経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を覗く）の増加割合が大きい
ため、地方債の償還可能年数は、短くなりました。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

（単位：百万円）

項目	H23 決算	H24 決算	H25 決算	増減
地方債残高	37,792	37,219	37,459	240
経常的収支額	3,258	3,315	3,797	482
（控除）地方債発行額	840	800	805	5
（控除）基金取崩額	7	34	377	343
地方債の償還可能年数	15.67 年	15.00 年	14.32 年	－

11. まとめ

普通会計における本市の財務内容は、住民１人当たりの資産額が 2,079 千円、負債が 566 千円、純資産額が 1,513 千円となっています。前年度に比べて資産額、負債とも増加しています。

住民１人当たりの行政コストは、360 千円で、前年度より減少していますが、他団体と比較してやや高くなっています。また、人にかかるコストが 57 千円で、他団体と比較してやや低い水準にあるものの、物にかかるコストが 133 千円で、他団体と比較してやや高い水準にあります。

本市は、インフラ整備が進み、教育施設や生活インフラに対する経常経費が膨らみ、行政コストが他団体と比較して高くなっている状況です。今後は、これまで以上に行政改革を推進し、コストの削減、公共資産の適正な配置と効率的な管理運営図っていく必要があります。